

中国・アジアダイジェスト

CHINA

財界合同訪中団は、北京の人民大会堂で中国の李克強首相と会談した。李首相との会談は2年ぶりて日中関係改善の兆し(李首相会)と編原経団連会長=22日付)



の環境規制に対応。アルミは減産しない方針。(時事=18面)

■高速フェリーで貨物輸送 日中韓/サンスターライン

サンスターラインは、高速フェリーによる貨物輸送を東海地区で始める。東京、名古屋、釜山、石島(中国)間で週1便。コンテナ船より早く、航空便より安い。(23面)

■「宇宙強国」2045年に実現 中国航天科技集団

中国航天科技集団は、原子力を動力に地球と宇宙空間を往復する有人宇宙船の開発で、2045年に「宇宙強国」を完全実現する目標。2030年に月面基地建設に超大型ロケット。(時事=33面)

■財界訪中団一李首相と会談 日中関係改善の兆し

北京を訪問中の財界合同訪中団は、人民大会堂で中国の李克強首相と会談した。李首相との会談は2年ぶりて日中関係改善の兆しを感じさせるものとなった。(3面)

■富士電機、中国倍増 サーボ/中国生産に移行

富士電機は、中国でサーボシステム

(モーター・アンプ)の生産能力を2018年に2倍に高める。2工場を増強し、製品ラインアップのほぼすべてを中国生産とする。(1面)

■中国、5年ぶり首位 日系製造業/有望投資先

国際協力銀行は、日系製造業に今後3年程度の有望投資先で、中国が5年ぶりに首位に。中国は消費が堅調。投資誘致に熱心なトランプ大統領の誕生で米国が7位から6位に。(4面)

順位	国名
1(2)	中国
2(1)	インド
3(4)	ベトナム
4(5)	タイ
5(3)	インドネシア
6(7)	米国
7(6)	メキシコ
8(8)	フィリピン
9(9)	ミャンマー
10(10)	ブラジル
10(16)	韓国

JBIICの資料を基に作成。カッコ内は前年順位

11月20日(月)

■オール財界、きょう訪中 経済政策探る/250人最大規模

日中経済協会、経団連、日本商工会議所の3団体は、20-26日、中国を訪問する。250人の最大規模。習近平指導部の経済や通商政策についての動向を探る。(3面)

11月21日(火)

■「一带一路」の経済協力議論 財界訪中団

日中経済協会、経団連、日本商工会議所の合同訪中団は、北京市で中国の企業経営者らとの対話に臨み、中国主導の経済圏構想「一带一路」の下での新たな経済協力について議論。(3面)

■香港・車載機器、完全子会社化 JVCケンウッド/中国強化

JVCケンウッドは、香港の車載機器事業子会社シンワインターナショナルHDの株式24%を追加取得、完全子会社化。シンワの販売などを中国事業の強化につなげるのが狙い。(3面)

■電動車向けモーター新工場 日立オートモティブ

日立オートモティブ電動機システムズは、広州市に電動車向けモーターの新工場を設立した。工場を新設し2020年度の量産開始を目指す。当量はホンダ向けに供給する。(7面)

■参天、日中欧を一元管理 4拠点/在庫を可視化

参天製薬は、国内2拠点とフィンランド工場、中国・蘇州工場の4拠点を新しい生産計画システムを導入する。ネットワーク化し一元管理、製品在庫を可視化。(17面)

■アルミ原料、今冬200万ト減産 アルミ減産せず

中国国営アルミ最大手・中国アルミ業公司は、アルミ原料の今冬の生産能力を200万ト減らしている。重工業へ

ASIA

11月20日(月)

■トヨタ・スズキ、インドでEV 資本提携に発展も

トヨタ自動車とスズキは、インドで電気自動車を2020年ごろに投入する。資本提携にまで発展するかも注目。スズキから提供できる強みは、50%近いシェアを誇るインドでの協力。(7面)

■衝突回避、マレーシアで展開 ダイハツ/小型車に搭載

ダイハツ工業は、マレーシア合併で展開する小型車「マイヴィ」をフルモデルチェンジ。衝突回避支援「スマートアシスト」を搭載。同システムの海外展開は初めて。(7面)

■島津、共同研究統括センター シンガポール/現地ニーズ対応

島津製作所は、シンガポール現地法人に共同研究の統括センターを開設。アジア、オセアニアの大学、研究機関の研究成果をもとに、現地ニーズ対応の分析・計測を製品化。(9面)

11月21日(火)

■野原電研、タイに工場 自動車センサー部品

野原電研は、タイで自動車関連など

の各種センサー部品を生産する。チョンブリ県に新設される賃借工場に入居、プレス加工やワイヤハーネス(組立電線)などの組み立て加工。(7面)

■大同工業、フィリピン新工場 2輪車用チェーン340万台相当

大同工業は、フィリピンに2輪車用チェーンの生産子会社を設立。タイから部品を輸入し、フィリピンの日系2輪車に供給。年産能力を2輪車約340万台相当の513万本に増強。(7面)

11月22日(水)

■医薬シール材、インド社が採用 三井化学

三井化学は、開発した医薬プリスター包装用水系ヒートシール材「ケミパールXSPシリーズ」についてインド包装材料大手のビルケアでの採用が決まった。(14面)

■「ワンダ」ペットボトル投入 マレーシアなど/アサヒ

アサヒグループHDは、マレーシア飲料子会社エチカピレレッジズを通じて、同国とシンガポールでペットボトル容器的「ワンダ」ブランドコーヒーの出荷を始めた。(21面)

■ベトナム4工業団地と連携 神奈川県/賃料・管理費を減免

神奈川県などは、ベトナムに進出す

る県内企業を支援するためインダストリアルパーク事業を拡充。連携工業団地を4カ所に増やした。賃料や管理費の減免なども受けられる。(35面)

11月27日(月)

■天馬、ベトナム新工場 2輪車バンパー・ホイールキャップ

天馬は、ベトナムに2輪車のバンパーやホイールキャップなど合成樹脂製外装部品の新工場を建設する。ハノイ市ノイバイ工業団地。ハノイ工場から新工場へ設備を移管。(6面)

■花王、台湾の新工場棟が完成 ビューティケア製品2倍

花王は、台湾工場でスキンケアやヘアケア製品を生産する新工場棟が完成した。台湾で伸びていくビューティケア製品の生産能力は約2倍になる。適正製造規範の認証を取得。(13面)

11月28日(火)

■印マヒンドラから内装品受注 芦森工業/現地生産

芦森工業は、インド・マヒンドラマヒンドラから自動車内装品「シェード」を受注。現地拠点で量産。マヒンドラ製SUVに供給。従来のインド事業はほぼスズキ向け。(7面)

■中国向け越境EC企業に出資 伊藤忠/日中双方に拠点

伊藤忠商事は、中国向け越境ECのインアゴーラに出資する。日本と中国の双方に拠点をもち、美容健康品や日用品を中心に商品調達から決済、物流、マーケティングまで。(4面)

■KDDI、越境EC基盤提供 中国EC簡易に進出

KDDIは、越境ECプラットフォームを運営するInagoraと資本・業務提携。KDDIは自社ECサイト「フワマ」の店舗に中国のECに簡易に進出できる環境を提供。(9面)

11月28日(火)

■住友化学、常州に新工場 半導体製造向け洗浄液

住友化学は、常州に半導体製造向け洗浄液工場を新設する。微細加工用の高純度ケミカル製品の需要が旺盛。内外の半導体メーカーの設備増強計画が相次ぐ。西安拠点も増強へ。(17面)

11月29日(水)

■パナソニック、EV生産示唆 中国・インドで生産支援

パナソニックは、中国とインドの現地企業にEV生産の支援を提案。部品単位だけではなく、EV生産を丸ごと想定。OEMの形となり、完成車の生産に参入する可能性も示唆。(1面)

■VW、安徽との提携拡大 パンなど小型商用車

独VWは、中国・安徽江淮自動車との提携をパンなどの小型商用車にも広げる計画。デザイン、技術、品質、研究、開発、販売の多岐にわたり合併の具体的な内容を模索。(時事=6面)

■阪和興業、ステンレス加工拠点 鉄鋼生産→自動車部品を一貫

阪和興業は、中国ステンレス加工大手・大明国際控股などと合併で浙江省に総合加工拠点。鉄鋼生産から車向け部品製造を一貫。ステンレス鋼年30万ト、普通鋼同80万ト加工。(18面)

11月27日(月)

■ボッシュ、リチウム電池量産 HV用48V/中国企業向け

独ボッシュは、48V電源に対応した

■あいおいニッセイ、新拠点 東南ア/ライドシェア保険

あいおいニッセイ同和損害保険は、東南アジアでのテレマティクス事業拠点をシンガポールに設立した。ライドシェア事業を営む企業に対しテレマティクス保険を提供する。(27面)

11月29日(水)

■日野自、インド商用車と提携 エンジン・部品調達

日野自動車は、インド商用車アショック・レイランドとエンジンやエンジン部品の調達で協業。日野の技術を活用、新型エンジンを開発する。日野はア社の部品調達網で原価低減。(6面)

11月30日(木)

■日東工業、タイ企業と提携 東南ア/配電盤

日東工業は、タイのキャピネット・配電盤メーカー「パンコク・シート・メタル」と資本・業務提携。東南アジアでキャピネットや配電盤の事業を強化する。(9面)

■Sansan、インド参入 名刺アプリ/アジア第1弾

Sansanは、インドで個人向け名刺アプリ「E i g h t」の提供を始

HV用リチウムイオン電池を2018年末に量産する。中国既存工場に電池の生産ラインを設置する。中国完成車メーカーなど十数社と交渉。(6面)

■KDDI、越境EC基盤提供 中国EC簡易に進出

KDDIは、越境ECプラットフォームを運営するInagoraと資本・業務提携。KDDIは自社ECサイト「フワマ」の店舗に中国のECに簡易に進出できる環境を提供。(9面)

11月28日(火)

■住友化学、常州に新工場 半導体製造向け洗浄液

住友化学は、常州に半導体製造向け洗浄液工場を新設する。微細加工用の高純度ケミカル製品の需要が旺盛。内外の半導体メーカーの設備増強計画が相次ぐ。西安拠点も増強へ。(17面)

11月29日(水)

■パナソニック、EV生産示唆 中国・インドで生産支援

パナソニックは、中国とインドの現地企業にEV生産の支援を提案。部品単位だけではなく、EV生産を丸ごと想定。OEMの形となり、完成車の生産に参入する可能性も示唆。(1面)

■VW、安徽との提携拡大 パンなど小型商用車

独VWは、中国・安徽江淮自動車との提携をパンなどの小型商用車にも広げる計画。デザイン、技術、品質、研究、開発、販売の多岐にわたり合併の具体的な内容を模索。(時事=6面)

■阪和興業、ステンレス加工拠点 鉄鋼生産→自動車部品を一貫

阪和興業は、中国ステンレス加工大手・大明国際控股などと合併で浙江省に総合加工拠点。鉄鋼生産から車向け部品製造を一貫。ステンレス鋼年30万ト、普通鋼同80万ト加工。(18面)

11月30日(木)

■アサヒ、中国飲料合併株売却 679億円/欧州強化

アサヒグループHDは、中国飲料合

「中国・アジアダイジェスト」面次回は12月25日に掲載します。

■弁・康師傳飲品(カンシーフーインピン) 控有限公司の株式20.4%分を康師に約679億円売却する。欧州ビール事業の強化に振り向ける。(3面)

■アーレスティ、5割増産 エンジンブロック/安徽工場

アーレスティは、安徽省のエンジンブロック工場の建屋を増設する。年産能力はエンジンブロックの重量ベースで現在の1.7万トから約5割増の2.5万トに高める。(6面)

■三建産業、中国合併20周年 工業炉/1000基

三建産業は、工業炉の製造販売を手がける中国の合併会社、瀋陽東大三建工業炉製造が創立20周年を迎えた。アルミの炉を中心にこれまで1000基以上の納入実績がある。(7面)

■工場向けIoT展開 東芝デジタル・ファウウェイ

東芝デジタルソリューションズは、中国・ファウウェイと工場向けIoTソリューションを展開する。電波が届きにくく、商用電源の確保が難しい工場などが対象。(9面)

■野村HD、中国に本格参入 2020年/外資による全額出資

野村HDは、中国への本格参入を検討。2020年に証券事業で外資による全額出資を認める。リテールとホールセール両事業を軸に事業展開する。既に準備に着手している。(19面)

12月1日(金)

■ツムラ、天津に漢方製剤合併 中間体/日本での使用量増

ツムラは、中国・漢方製剤用原料生薬・天津盛実百草中薬科技と、合併会社「津村盛実製薬」を天津市に設立する。漢方製剤の中間体を製造。日本での使用量増加に対応する。(3面)

■TELOP

■イースト生産設備、印で受注 東洋エンジ (21日9面)

■台湾社に爪白癬薬独占供給 科研製薬 (21日17面)

■鹿島、ミャンマーで複合施設 BOT事業/70年 (21日22面)

■三菱商事、鉄道車両120両 フィリピン (21日22面)

■インドで簡易式トイレ LIXIL (21日23面)

■送変電網増強コンシル受注 関電など/ミャンマー (22日3面)

■韓国合併を完全子会社化 豪中古車情報サイト (時事=28日7面)

■フィリピン警察に40台 パジェロスポーツ/三菱自 (1日6面)

100年経営の会

会員企業募集中 (入会資格は創業60年以上)

100年経営の会 「閉塞感を打開する原動力に」

日本には創業100年以上の企業が2万社以上あります。長寿企業の多くは持続的な成長を目指す独自の経営理念を持ち、顧客や従業員、地域社会との結びつきを大切にしています。日刊工業新聞社は2011年に長寿企業に学ぶ「100年経営の会」を立ち上げました。本会の趣旨は多くの危機を乗り越えてきた経営を長寿経営として理論化し情報発信することです。会員企業の歴史から長年培われた日本型経営の優れた点を探っており。

「100年経営の会」に関するお問い合わせ・お申し込み先
 100年経営の会事務局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 (日刊工業新聞社内)
 TEL 03-5644-7608 FAX 03-5644-7209 100年経営の会 検索

活動内容 「長寿経営の価値の普及活動」

- 1 勉強会の定期開催**
長寿企業たつらるための経営手法などを理論的に分析するための勉強会を、アカデミズムとも連携しながら定期的に開催しています。会員企業をはじめとする長寿企業の経営者や研究者らを引き、創業時から現在まで引き継がれている精神(経営理念や哲学、あるいは家訓など)、経営環境変化に対応するためのイノベーション(経営革新や事業転換、技術面での挑戦など)、リスクマネジメント手法、事業継承、地域社会との関わりなどについて、さまざまな角度から見つめ、知的資産経営などをベースに経営論を構築します。一定の調査内容をまとめた段階で、日刊工業新聞紙上で研究成果を報道するほか、経営論としての公表を計画しています。
- 2 長寿経営の価値の普及活動**
シンポジウム・フォーラムの開催
通常のシンポジウムを開催するほか、地方都市でも地方自治体や団体などと協働し、地域密着型のフォーラムを開催します。100年以上持続発展してきた企業から、創業の精神や理念の持続をはじめ、危機克服の経験、環境変化に対するイノベーションなどを学び合い、知的資産経営論をベースに長寿経営の魅力を広く発信します。
- 情報発信事業**
ホームページの運用で、国内外へ長寿経営の価値を情報発信します。映像化などにも取り組み、ホームページなどでの情報運用を展開します。また、日刊工業新聞や電子媒体など日刊工業新聞社が有する各種媒体と連動した情報発信も積極的にを行います。
- 3 長寿経営企業の顕彰事業**
創業100年を超える長寿企業の優れた経営を顕彰します。国や各種機関の協力を得て、全国各地のさまざまな業種・規模の企業の経営理念や業績などを分析し、内外に発信します。
- 4 海外の長寿企業や団体などとの連携**
海外の長寿企業の経営を調査・分析するほか、類似の団体との連携関係の構築を進めます。
- 5 工場見学会などの会員企業の訪問**
各地の会員企業を訪問し、工場などを見学するほか、経営についてのディスカッションを行います。